（様式３）

参 加 資 格 確 認 書

令和　　年　　月　　日

（宛先）

北本市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項番 | 要　　　　　件 | 確　認 |
| １ | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない。 | □　はい□　いいえ |
| ２ | 会社更生法（平14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていない者である。 | □　はい□　いいえ |
| ３ | 令和７・８年度北本市物品納入等競争入札参加資格者名簿に登録のある者である。 | □　はい□　いいえ |
| ４ | 北本市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成20年北本市告示第39号）の規定に基づく入札参加停止の措置を受けていない。 | □　はい□　いいえ |
| ５ | 北本市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成30年北本市告示第269号）に基づく指名除外の措置を受けていない。  | □　はい□　いいえ |
| ６ | 国税及び地方税を滞納していない。 | □　はい□　いいえ |
| 　７ | 令和２年度以降において、障害者基本法第１１条第３項に基づく「障害者福祉計画」、または障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第８８条に基づく「障害福祉計画」及び児童福祉法第３３条の２０第１項に基づく「障害児福祉計画」の策定支援に関する業務（ただし、単に市民意識調査のみを受託など策定過程の一部を受託し完了したものは該当しない。）を受託し、かつその業務を履行し、成果物を納品した実績を有している。 | □　はい□　いいえ |
| ８ | 個人情報等の機密情報の取り扱いに係る社内規定を整備し、その実質的な運用が行われている。 | □　はい□　いいえ |

※　「確認」欄の該当箇所の□にマークを記すこと。